

- 問1 1960年から1970年にかけて、日本の国民生活が大きく向上した理由について、当時の経済状況を説明したものととして適切なものはどれか。なお、1960年を100とした指数で比較すると、1970年の消費者物価指数が約160であったのに対し、月間現金給与額は約300まで急上昇している。
- （2019年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。 | 2. 政府が強力な価格統制を行ったことで消費者物価指数が横ばいになり、わずかな賃金上昇でも生活が豊かになったため。 | 3. 月間現金給与額は1960年の約2.5万円から1970年の約7.5万円へと増加したが、物価の上昇がそれ以上に激しかったため。 | 4. 完全雇用の達成により労働力が不足したため、物価の上昇を抑えるために企業が賃金を意図的に据え置いたため。 |
|--|---|--|--|
- 問2 1185年の源頼朝による駅制整備や、1716年の新井白石による五街道の名称設定など、日本では古くから交通や地理の把握が行われてきました。こうした流れの中で江戸時代後期に完成した「大日本沿海輿地全図」の説明として、最も適切なものはどれですか。
- （2016年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 足利尊氏が乱暴を禁止した室町時代初期に、寺社の領地を把握するために作られた絵図である。 | 2. 豊臣秀吉が乗り物の規定を設けた際、全国の城下町の配置を記録するために作られた地図である。 | 3. 幕府の許可を得て全国を測量して作成された、極めて精度の高い日本初の実測地図である。 | 4. ハリスの来航に伴う街道整備のために、外国人の指導を受けて短期間で作成された地図である。 |
|--|---|--|--|
- 問3 地方公共団体の財源のうち、義務教育、道路や橋の建設といった公共事業、社会保障などの特定の仕事の費用に対して、国がその一部を負担する依存財源を何といいますか。
- （2025年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|-------------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方債 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 地方税 |
|----------|--------|-------------|--------|
- 問4 南アフリカ共和国における自動車工業の立地と生産体制について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。
- （2025年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. インド洋に面している地理的条件を活かし、生産された自動車のほぼ全量をインドや東南アジア諸国に輸出している。 | 2. 原材料となる鉄鋼を確保するため、内陸部の砂漠地帯にある鉄鉱石の採掘現場のすぐ隣に工場が配置されている。 | 3. 資源ナショナリズムの観点から外国企業の進出を制限しており、自国の国営メーカーのみが生産を行っている。 | 4. 輸出に便利な沿岸部や、北部の主要都市に自動車工場が集中しており、ヨーロッパ系企業が生産の中心を担っている。 |
|--|--|---|--|
- 問5 中国地方と四国地方の間に位置する地域では、約4170kmにおよぶ島や半島、岬が入り組んだリアス海岸が広がっています。この複雑な地形を活かして、人口が集中する都市の臨海部で特に盛んに行われており、カーフェリーなどの製造を通じて関連産業が集積している工業はどれですか。
- （2022年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|-----------------|----------------|------------------|
| 1. 瀬戸内工業地域の造船業 | 2. 中京工業地帯の自動車工業 | 3. 阪神工業地帯の金属工業 | 4. 京浜工業地帯の石油化学工業 |
|----------------|-----------------|----------------|------------------|
- 問6 スペイン、イタリア、ギリシャといった地中海沿岸の諸国が世界的な主産地となっている農産物があります。日本国内においても、地中海性気候に似た温暖で雨の少ない気候を利用して栽培が行われており、香川県が国内生産量の9割以上を占めています。この農産物として最も適切なものを選択してください。
- （2016年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|---------|--------|
| 1. オリーブ | 2. ぶどう | 3. コーヒー | 4. パナナ |
|---------|--------|---------|--------|
- 問7 新潟県沖の日本海に位置し、中央部に山地と平野が広がる島では、地域の歴史や自然環境を活かした取り組みが盛んです。かつて金や銀が採掘された鉱山跡の歴史遺産として世界文化遺産登録を目指すとともに、農業において「朱鷺（とき）と暮らす郷」といった独自の名称を持つ米の生産に力を入れている島はどこですか。
- （2019年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|---------|--------|--------|
| 1. 対馬 | 2. 隠岐諸島 | 3. 佐渡島 | 4. 淡路島 |
|-------|---------|--------|--------|
- 問8 弥生時代の3世紀、邪馬台国の卑弥呼が中国の「魏」に対して使いを送った目的と、その結果として当時の国際情勢から読み取れる背景として最も適切なものはどれか。
- （2017年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 隋の皇帝に対して対等な立場での外交を求め、小野妹子を派遣して「日出づる処の天子」という国書を届けさせた。 | 2. 中国の皇帝から倭の王としての正当性を認められることで、国内の諸勢力に対する支配力を強化しようとした。 | 3. 日宋貿易を円滑に進めるために、大輪田泊のような港湾施設を整備して中国との経済的な結びつきを重視した。 | 4. 全国的な徴税制度である大宝律令を確立させるために、中国から法制度の専門家を招いて政治改革を推進した。 |
|---|---|---|---|
- 問9 1999年に制定された地方分権一括法などの国主導による「短期集中型」の改革から、現在は地方公共団体の意向をより反映させる仕組みへと変化しています。地方公共団体が自ら改革案を出し、それに基づいて国が法律改正を検討・実施する、現在行われているこの方式の名称として正しいものを選びなさい。
- （2021年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|------------|-------------|
| 1. 直接請求権 | 2. 提案募集方式 | 3. 地方交付税制度 | 4. 機関委任事務制度 |
|----------|-----------|------------|-------------|
- 問10 株式会社に出資した株主が、企業の最高意思決定機関である株主総会に出席し、経営方針の決定や役員の選任といった重要な事項に対して、持ち株数に応じて意思表示を行うことができる権利を何といいますか。
- （2017年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 請求権 | 3. 受益権 | 4. 議決権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問11 日本国憲法第25条では、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を有すると規定されています。この権利の名称と、条文に基づき国が負う義務の組み合わせとして正しいものはどれですか。
- （2016年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 「自由権」であり、国は個人の私生活や思想信条の自由に対して、いかなる干渉も行ってはならない。 | 2. 「参政権」であり、国は公務員の選定や罷免について、国民が直接行使できる場を常に確保しなければならない。 | 3. 「生存権」であり、国は社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。 | 4. 「平等権」であり、国は人種、信条、性別、社会的身分などによるあらゆる差別を禁止しなければならない。 |
|---|--|---|--|
- 問12 大宝律令が制定されたことによる政治の変化について、その内容を正しく説明しているものはどれですか。
- （2020年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 室町幕府が新しい政治の方針を示すために、鎌倉時代の慣習を基にした独自の法典を定めた。 | 2. 氏姓制度を廃止し、地方の豪族が持っていた私有地と私有民をすべて国が直接支配する公地公民制が完了した。 | 3. 武士が領地を支配する上での基準を示すため、裁判の公平さを期する仕組みが初めて全国的に整備された。 | 4. 天皇の命令を文書にする役所や図書の管理を行う役所が設置されるなど、大陸の進んだ政治制度が取り入れられた。 |
|---|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。	生活水準が向上した背景には、名目上の賃金（月間現金給与額）が物価（消費者物価指数）よりもはるかに速いペースで上昇したことがあります。1970年時点の指数を見ると、賃金の上昇率は物価上昇率の約2倍近くに達しており、これが「三種の神器」や「3C」と呼ばれる耐久消費財の普及を支える原動力となりました。
問2	答え 3 幕府の許可を得て全国を測量して作成された、極めて精度の高い日本初の実測地図である。	伊能忠敬による地図制作は、江戸幕府の国家的なプロジェクトとして許可・支援を得て行われました。それまでの地図が地名や道のつながりを中心とした概念的なものだったのに対し、この地図は「実測」に基づいている点が画期的でした。その精度は、後に来航した外国人も驚くほど高く、日本の国土を正確に把握する上で歴史的な意義を持ちます。
問3	答え 1 国庫支出金	地方公共団体の収入（歳入）において、国から用途を指定されて支払われる資金を国庫支出金と呼びます。これは国と地方の役割分担に基づき、特定の事務や事業を円滑に進めるために支出されるものです。これに対し、地方公共団体間の財政力格差を是正するために国から配分され、使い道が限定されていない財源は地方交付税交付金と呼ばれます。
問4	答え 4 輸出に便利な沿岸部や、北部の主要都市に自動車工場が集中しており、ヨーロッパ系企業が生産の中心を担っている。	南アフリカ共和国の自動車工場は、部品の輸入や製品の輸出に便利な沿岸部の都市や、国内最大の経済拠点である北部の都市に集まっています。この国の工業化を牽引しているのは主にヨーロッパ系企業であり、先進的な技術導入とともに、旧宗主国を含むヨーロッパ市場との強いパイプによって生産体制が維持されています。アジア市場への輸出が中心であるという事実はなく、歴史的なつながりが立地や輸出構造に色濃く反映されています。
問5	答え 1 瀬戸内工業地域の造船業	瀬戸内海沿岸は、多くの島々や入り組んだ海岸線を持つリアス海岸が発達しています。波が穏やかで水深が深い入り江は、大型船の建造や停泊に非常に適しており、古くから造船業が発展してきました。現在でもカーフェリーをはじめとする多様な船舶の建造が行われており、部品供給を行う関連工場も周辺に集積しています。
問6	答え 1 オリーブ	地中海沿岸地域は、夏に乾燥し冬に一定の降雨がある地中海性気候が特徴で、この気候に適したオリーブの栽培が古くから盛んです。日本では香川県の小豆島などが、瀬戸内の温暖で少雨な気候を活かして栽培に成功し、現在では国内シェアのほとんどを占める特産品となっています。
問7	答え 3 佐渡島	新潟県に属する佐渡島は、江戸時代に幕府の財政を支えた日本最大級の新潟山があり、その遺構を観光資源として活用しています。また、絶滅危惧種であるトキの野生復帰を支援するため、農業を減らすなど環境に配慮した農法で栽培される銘柄米（ブランド米）の生産が全国的に知られています。
問8	答え 2 中国の皇帝から倭の王としての正当性を認められることで、国内の諸勢力に対する支配力を強化しようとした。	当時の東アジアでは、中国の皇帝に朝貢して臣下としての称号を受けることで、周辺諸国の王が自らの地位を保証してもらう「冊封（さくほう）」という仕組みがありました。多くの小国が対立していた弥生時代の日本（倭）において、卑弥呼が強力な「魏」の皇帝から「親魏倭王」の称号を得たことは、他の勢力に対して自らの権威を示す強力な武器となりました。聖徳太子が隋に対して対等な外交を試みたのは後の7世紀の出来事であり、卑弥呼の時代はまだ中国を中心とした秩序を利用して国内統治を安定させようとしていた段階にあたります。
問9	答え 2 提案募集方式	地方分権改革は、1999年の地方分権一括法によって国と地方が「対等・協力」の関係に位置づけられた後、手法が大きく変化しました。以前は国が主導して短期間に大量の法律改正を行う方式でしたが、現在は地方公共団体が自ら知恵を出し、具体的なニーズに基づいて国に制度改正を求める「提案募集方式」が採用されています。これにより、現場の実情に即した改革が継続的に行われるようになりました。
問10	答え 4 議決権	株式会社の出資者である株主は、企業の所有者としての側面を持ちます。そのため、株主総会を通じて企業の経営に関わる重要な意思決定に参加する権利が認められており、これを議決権と呼びます。多くの場合、所有する株式の数に応じてその影響力（票数）が決まる仕組みになっています。
問11	答え 3 「生存権」であり、国は社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。	日本国憲法第25条は、人間らしい生活を送るための基盤となる「生存権」を規定したものです。同条第2項では、国が社会福祉や社会保障、さらには公衆衛生を向上・増進させる努力義務を負うことが明記されており、これが社会権の根幹をなしています。他の選択肢は、それぞれ平等権、自由権、参政権に関する説明であり、生存権とは区別されます。
問12	答え 4 天皇の命令を文書にする役所や図書の管理を行う役所が設置されるなど、大陸の進んだ政治制度が取り入れられた。	大宝律令の制定により、唐の官制を模した二官八省という中央官庁の仕組みが整えられました。天皇の秘書的な役割を果たす役所（中務省）や図書を管理する役所（図書寮）などが置かれ、法に基づいた組織的な政治運営が行われるようになりました。